

体育における民主主義思想の変容に関する研究

－丹下保夫の教育思想に着目して－

*佐藤 亮平

要旨

本研究では丹下保夫の民主主義思想と理論的發展について考察することを目的として研究を進めてきた。その結果、生活体育論、運動文化論、運動文化論と国民運動文化の創造という3つの理論的發展の中に、民主的な体育の構想は保存されていたと考えられた。つまり、丹下保夫の教育思想は戦後の民主的な体育を牽引してきたという教育思想として捉える可能性があると考えられた。

Key words： 体育、民主主義、文化、丹下保夫、教育思想

1. 緒言

民主主義が、揺らいでいる。直接目には見えないが我々の思考の根底にあり、戦後から世界的に重要性を保ち続けてきた思想が危機的な状況にある。宇野(2020)は現在の社会における民主主義の危機として「ポピュリズム」、「独裁者の登場」、「第四次産業革命」、「コロナ危機」の4点を挙げている。

まず、「ポピュリズム」について宇野(2020)は、新しい現象ではないことを断りつつも、2016年に「ブレイグジットやトランプ現象が目撃されたのは、現代グローバルズムを先導するとされる英米両国でポピュリズムが起きた」ことであると述べる。「ポピュリズム」は「既成政党やエリートへの不信が募った時代に、不満をもった人々が既存の中間的な組織(政党や労働組合、利益集団、宗教組織など)を飛び越して、カリスマ的な指導者を直接支持し、それが大きな政治的な変動を引き起こす」と把握されていたものの、こうした現象がイギリスとアメリカで起きたことに危機感を示している。宇野(2020)は、カリスマ的な指導者を支持することは「代表制の機能不全を前提とするものであり、より日常的なレベルで自分の考えを政治と結びつけていく回路の不在を意味するならば、民主主義にとってけっして幸福なことではありません」と述べ、グローバル化が進む

現代は「先進国の内部で中間層が没落し、格差が拡大するなかで、はたして民主主義は維持可能なのでしょうか。格差の拡大は国民の一体性の感覚を損ない、世論の分断化を招きますが、民主主義はそのような分断を乗り越えられるのでしょうか」と「ポピュリズム」が引き起こす危機を指摘している。

次に、「独裁者の登場」については、アメリカの前大統領であるドナルド・トランプ、ロシアのプーチン大統領、中華人民共和国の習近平、北朝鮮の金正恩委員長、フィリピンのドゥテルテ大統領、トルコのエルドアン大統領などといった独裁的な振る舞いをする指導者の登場が近代化の方向性であった欧米化を揺るがし、「民主主義は本当に人類の共通の未来なのか、あらためて疑問視されているのが現在という時代なのです」と、民主主義に対する懐疑が生まれつつあることを示している。

「第四次産業革命」については「AIやIOT(モノのインターネット)、さらにロボットやナノテクノロジー、さらにバイオテクノロジーなどの発展が第四次産業革命をもたらしている」と述べ、こうしたテクノロジーの発展が民主主義の危機につながることを示している。テクノロジーの発展は、我々の生活を豊かにすると考えられるが、「アルゴリズムのメカニズムにより、人々は自分が欲する情報に優先的に接すること」になり、それが次第に「自分が賛成しない他者の意見に耳

* 宮城教育大学 教科教育学域(体育科教育学)

を傾ける寛容の原理は、現代の自由民主主義の中核となる理念の一つ」が攻撃される事態を招く。こうした「閉鎖的な情報空間が特定の考えばかりが増幅される『エコー・チェンバー』の時代において、民主主義は生き残れるのかでしょうか。踏みとどまって考えるべき時期が到来しています」と宇野（2020）は述べる。

最後に「コロナ危機」については、ロックダウンや入国制限といった「個人の自由や権利を大きく制限する対策が、緊急事態を理由に実行」されたことによって、「政治的指導者のリーダーシップが強調」され、民主主義に対する疑念を生み出したとする。他にも、「私と公の境界線を含め、個人と国家の在り方が変化する可能性」があること、コロナ禍において「民主主義において、人と人が直接顔を合わせ、対話を行うことは極めて重要な要素」が疎外されていることにも危機があることを示している。

このように宇野（2020）が示してきた民主主義の危機は教育界にも、影響を与える可能性がある。とりわけ、「第四次産業革命」と「コロナ危機」はICT機器の導入を促進させ、授業方法の変更を迫っている。佐藤（2020）によると、「第四次産業革命における技術革新は、肉体労働だけではなく、むしろ頭脳労働を奪っています。つまり新しく創出される労働は、そのほとんどが現在の頭脳労働より高度の頭脳労働」になり、「この変化に対応する人々の学びが追いつかなければ、大量の人々が社会から排除されて「無用階級（useless class）」に転落する危険が待ち受けている」と指摘されている。こうした事態を防ぐ責任が教育にはあるが、「文部科学省が担当すべき政策が経済産業省で担われる状況が生まれ」、こうした状況において出てきたのが、「Society5.0に向けた人材育成」であり、「未来の教室」と「EdTech研究会」であり、「GIGA スクール構想」であることが指摘されている。つまり、教育界に対して、内閣府や経済産業省の思惑が侵入する状況が生まれてしまい、「公教育における教育企業の参入は学力テストなどの一部に限定されてきた。文部科学省によって公教育は教育産業の侵入から守られてきた」という「防壁は、今、一挙に崩れようとしています」と指摘される状況にある。

こうした産業構造の変化が体育にも影響を与えることが示されている。友添（2021）は『学習指導要領』における目標の変遷を検討した結果として、経済や産

業の変化が体育の目標に影響を及ぼしていることを指摘している。加えて、先にみてきた現在の状況を考えれば、「GIGA スクール構想」によってもたらされたICT機器はその使用に関する方法論が先行しており、それが体育における目的論や従来の授業方法との関係を議論する必要があるだろう。

このように第四次産業革命とコロナ危機が教育界に新たな授業方法を求める一方で、教科として何を・どのように変革させるのかを慎重に議論する必要がある。つまり体育における目的論の確認とその変化について、今一度、確認しておく必要がある。

そこで本研究では、戦後に民主的体育を創造してきた丹下保夫に着目し、彼の民主主義思想と理論的發展について考察することを目的とする。

2. 研究方法

本研究では丹下保夫の民主主義的思想によって生み出された民主的体育の理論的変遷を考察することを目的としている。丹下保夫の教育的思想の変遷に関しては、高津（1989, 2004）によって整理されている。そこで、本研究では丹下保夫の教育思想の変化に関して高津（1989, 2004）の研究を補助線に、その把握を試みる。高津（1989, 2004）によれば、丹下保夫の教育思想の変化は、生活体育の時期、運動文化論の時期、運動文化と国民運動文化の創造の時期の3つに区分できるとされている。本研究でも、この時期区分を採用し、丹下保夫の思想の変化について検討する。ただし、本研究では段階的に変化する教育思想のなかに民主的体育がどのように取り込まれているのかに注視することで、各段階において保存されてきた丹下の民主主義思想について検討してみたい。そうすることで、丹下保夫の教育思想の変化が民主的体育を実現するための思想的な変化としての側面を描出する。

このように丹下保夫の教育思想の段階的な変化を検討した後に、本研究では丹下保夫が構想した民主的体育について考察し、その現代の民主的体育を実現するための方法論を整理してみたい。

3. 結果

丹下保夫の教育思想の変遷を高津（2004）は、「1961

年夏の時点で丹下は、社会と運動文化、運動文化と人間形成、体育の本質に関する理論的認識を『中間項の基礎理論』とみなし、それと中間項を明確に区別していた。・・・中略・・・運動文化論は、中間項ではなく、『生活基盤の社会性』を基軸に子ども・学校・地域を統一的に捉えようとする生活体育論を土台にしながら、1955年、1960年、1963年という三つの時点で新たな理論的契機をえ、成立したものとみなしうる。憲法・教育基本法制に背反する教育・体育反動への抵抗意識と現場教師を中心にした同志的連帯が、子どもと教師、住民に基礎をおく民主的な体育論のそのような展開を支えたのである」と述べる。本研究でも1955年を生活体育期、1960年を運動文化論、1963年を国民運動文化論との融合と時期区分しながら、丹下保夫の教育思想を検討していく。

3-1. 生活体育期

戦後の占領期における体育に関する考えを丹下(1964)は、次のように述べる。丹下(1964)は「軍国主義、国家主義—それは全体主義として一般にはうけとられていたが—、全体主義体育理念からの民主主義体育理念の確立—それは身体教育から身体活動を通しての人間形成の体育理念の確立であり、体操中心の体育からスポーツ中心の体育への切り替えの問題でもあり・・・中略・・・指導では教師中心の一斉指導から児童中心のグループ学習への切りかえの問題である」と占領期の体育を整理している。このような体育観に関する変化を意識しながら、生活体育論を展開していく。前川峰雄と共に執筆した『體育カリキュラム』¹⁾において丹下は生活体育論について、次のように述べている。「生活体育は、生活の母体や、基盤を常に尊重し、このような生活基盤から出発し、再びこの基礎に戻る教育である。それは抽象的普遍的妥当性ではなくして、具体的現実である。しかもそれは、自己の生活基盤を一度否定し、そして再び自己の生活基盤を活かす体育である」として、1949年の段階における生活体育論の考えを示している(前川・丹下、1949、pp.82-83)。また、高津(1989)によれば、この時期に茨城県の太田小学校で生活体育が実践されて

いたとされる。そこでは「体育行事を中心とした『生活单元』(たとえば『休み時間の楽しい遊び』、『運動会』、『臨海学校』など)を基礎にして構成されていた」と行事と体育の授業の連動性が示されている(高津、1989、p.82)。しかしながら、ここでの実践は必ずしも全面的に受け入れられていたわけではなく、批判を受けることになる。その批判内容は「教師の負担過重や人事異動によって研究体制を持続しえず、研究指定校の『先進的実験』という限界、つまり成果が一校の枠を超えて拡大しないという弱点があった。また、『うまくならない』という批判に対して具体的な事実をもって応えきるには至らなかった」ということが高津(1989)によって整理されている。

こうした批判を乗り越えていくために生活体育論は新たな展開を見せ始める。高津(2004)は1956年に発表された前川峰雄の論文について、次のように評する。高津(2004)は「前川は、体育の独自性と存立基盤が生活一般にあるのではなく、文化生活の一領域としての『運動生活』にあることを主張し、『運動文化』を諸個人の基本的人権として意義づけ、それにかかわる問題解決学習を提唱した。だが、この新提案は、必ずしも前川の独創というわけではない。その背景に、埼玉県浦和市における生活体育の理論的・実践的な蓄積があった」と評価する(高津、2004、p.49)。つまり、浦和市との共同研究において生活体育論は新たな展開を見せていたのである。その浦和市での実践を高津(2004)は「グループ学習の指導法や单元計画の作成法といった方法的な段階から、授業だけではなく学校という体制のなかで子ども集団を民主化し、自主性を高めながら、生活体育の目標・内容を問う段階へ移っていった。その際、既存の教材や指導の系統を最高のものとはせず、子どもの幸福を第一義的に考え、子どもの立場に立って教材の系統性を探求しようとした」と述べる。そして、浦和市での実践が進展して行く中で、生活体育論は先の批判を乗り越える。高津(2004)によれば、「生活单元方式による指導のもと、運動会や校内競技会を全校児童会や学年児童会で企画し、学級会でそれを検討して学級としての活動のしかたを決め、その決定に従って体育の時間に練習するという体

1) 高津(2004)によれば、前川峰雄と共に執筆した『體育カリキュラム』については、丹下保夫の考えが記載されていることが示されている。そのため、本研究でもこの資料が丹下保夫の教育思想について窺い知れるものとして考える。

制が成立した。学校全体で子ども集団を民主化し、自主性を高めていく体制を築いていったのである。教師たちが自ら作成した『ソースボリューム』(技術指導のための資料)が、子どもたちによる自主的プランニングを支えた」と浦和市での実践における生活体育論をまとめる。丹下(1958)自身も「生活体育の立場としては、現在のよりよい個人の生活が将来の個人のよりよい生活につながり、それが現在の社会及び将来の社会の発展に役立つような人間形成のために役立つように運動をさせ、技術を上達させるということを強調」し、正課での運動指導では「集団から切り離れた個人指導も十分とは考えられないし、個人が没却してしまうような強権的な画一的指導も十分とは考えられない。そこでは民主的な集団指導、グループ指導ということが基本線となってくる。それは個人指導を否定するものではなくて、集団の中での個人指導という立場がとられる。又集団指導は個々の小集団のみの指導ではなくて、集団と集団、更にはより大きな集団と小さな集団との位置づけの指導が必要とされる」と述べ、生活体育論が持つ射程とそこにある民主的な体育を実現するための方法論を記している。

このように一定の完成をみせる生活体育論は1958年に登場する『学習指導要領』がもつ「体育の逆コース」現象と共同研究者である松田岩男、正木健夫による批判²⁾という内外からの逆風によって新たな理論的發展が求められることになる。そして、この逆風を力に新たな生活体育論の方向性を示す。それが、生活体育から運動文化論へ理論的な変化である。

3-2. 運動文化論

先に見たように、生活体育に吹いた逆風を乗り越えるため、新たな理論として運動文化論が登場する。ここで最初に行われたのが、体育と教育の関係を把握である。丹下(1961)は体育が教科として独立した存在であることを示すために、体育の目的を下請けではない形として示す。それが、「運動文化の追求を自己目的とした教育」、すなわち、「体育独自の役割は運動文化そのものの持つ価値を体得することである」という体育の再定義である。こうした体育を再定義する過程で丹下(1961)は「全人格形成(民主的な人間形成)

のための身体活動ということは納得できるし、この点でこれまでの体育の考えより前進したことはよく理解できるが、この全人格形成(民主的な人間形成)ということは体育ばかりでなく、全教科が目指すべき人間像であり目標であるから、これらの人間形成のうちどの領域を負担し、貢献するのが体育独自の領域なのかということである」と述べ、体育と民主的な人間形成の関係、民主的な人間形成と教育の役割を明確にした。このような考えを高津(2004)は生活体育論の新たな展開であり、生活体育論を母体にした運動文化論の誕生を意味するものとして評価する。また、丹下がこうした考えに至った1960年代には「すでに体育同志会は『運動による民主的人間形成』という抽象的な理解ではなく、子どもをとりまく日本の体育・スポーツ現実とかかわった研究に踏み込んでいた。教科と特別活動の素朴な統一ではなく、両者の独自性、とりわけ教科のそれをふまえた指導計画を問題にしていた。つまり、子どもの自発性や経験を尊重して身体運動をグループ学習で行えば民主的な人間形成が可能だとする目標・手段の牧歌的な結合を問い直し、身体運動の質を問い、何を学習すれば目標と手段が結びつくかを教科の独自性に即して明らかにしようとしていた」とされ、丹下が発起人の一人である学校体育研究同志会も理論的な発展を見せていた(高津, 1989, p.108)。梅根悟が示した基礎練習と試合の中間に位置し、従来の技術学習の構造転換を意味する「中間項」は、高津(2004)によると「丹下や体育同志会会員は、『子供が最も喜び、しかもそのスポーツの本質を失わない技術』の系統を読み解く環」として考えていたとされる。そして、ラグビーとバスケットボールを結合した「ラグバス」、ハンドボールとサッカーを結合した「ハンカー」、「中あて」ドッチボール、マット運動における「連続技」といった実践がこの時期に生まれる。

ただし、こうした新たな運動文化を創り出すような実践は川合(1962)によって批判される。この批判の要点を高津(2004)は『「中間項」という、大衆に基礎を置かない小市民的な文化創造の試みへの警鐘にとどまらず、丹下らの描く運動文化の概念と体育教育に関する抜本的な修正要求を含んでいた」と述べる。このような批判を受けながら丹下は運動文化論を新たな

2) 松田岩男と正木健夫による生活体育論の批判に関しては、高津(2004)を参照されたい。

形で発展させていく。そこで新たな理論として出てくるのが「国民運動文化の創造」というものである。

3-3. 国民運動文化との融合

中間項と運動文化の関係を考慮した実践は、体育に新たな視点を提供したが、川合章によって創造された運動文化が社会的な位相に届いていないことが指摘されており、この点の理論的發展が目指された。そして、丹下（1962）は「運動文化論の基本的な立場は次のように考えられる。運動文化は組織、ルール、試合、技術体系、練習体系などを持っている生活様式である。それらの運動文化は社会体制のもつ矛盾からして、やはり文化そのものが矛盾をもっている。それが子どもの全面発達を疎外している原因である。全面発達を目指す体育は、運動文化のもつ矛盾を明らかにし、それを克服していくものとしての国民運動文化の創造によって可能である」という考えを示す。加えて、この資料には「民主的な集団組織活動の指導を生活指導といい、後者を技術指導というならば運動文化論はそれを統一的につかもうとするものであり、オリエンテーションもそのような立場から行われる必要がある」ということが示されており、ここまで理論的發展が行われているにもかかわらず民主的などという言葉が残存する。また、1963年に記された『体育技術と運動文化』において近代スポーツの出自でありながらも人間らしい生き方をする限り、全ての人に必要なものであるということを指摘している。丹下（1963）によれば「スポーツは資本主義の発達とともに支配階級の文化として発達してきたが現代においては機械化という生活環境の中に生活する人間は、人間らしい生き方をしようとする限り、誰にも必要不可欠な文化活動である。だからスポーツは余暇活動であるとか、上流階級の人たちのものだとかということではなくて、国民誰もが必要とする国民運動文化でなければならないし、スポーツすることは国民の権利とも考えられなければならない」と述べ、スポーツをすることは権利であり、全ての人に開かれた文化であることを強調する。そして、同書では運動文化による人間形成と国民運動文化が人間形成の質を高める事が示されており、スポーツが人間形成の契機を生み出し、国民運動文化がその質を決めることを示す。丹下（1963）は「運動文化による人間形成とは、勝敗の奥にある運動文化の本質にふ

れ、これを深めることによる人間形成である」とし、運動文化の本質を「スポーツのもつ技術的ふかまりによる人間的よろこびではなかろうか」と投げかけつつも、「スポーツはスポーツ技術による感激、感動、または人間的よろこびが本質であって、したがってこのよう技術的ふかまりによる人間的よろこびこそ国民運動文化による人間形成の質をなすものであろうと考えられる」と自身の考えを示す。さらに、「国民運動文化は誰でもが平等に運動の本質に触れることができるようなルール、運営方法、技術体系を持つようにならなければならない」こと、「国民運動文化による人間形成は、現在の運動文化を批判的に摂取してはじめて創造されるということになる。批判的に摂取するということはルールやきまりやマナーや施設や用具さてはそのスポーツのもつ技術体系までも国民運動文化の特質に照して吟味し、改めていくということである」と述べ、スポーツを受け入れるのではなく、その改変についても言及している。このように運動文化と国民運動文化の創造が融合することで、運動文化論は完成し、丹下の体育観は一応の完成をみる。高津（2004）は、このような理論の移ろいを「既存の運動文化の批判的摂取による『国民運動文化の創造』は『人類の幸福のためのスポーツ体制』によって支えられなければならない。そのためには『国民自ら、勤労者自らが生活と幸福を守る組織が必要であり、そのなかでレクリエーションの組織的な活動を発展させる体制が必要』である。つまり、地域自治体のレクリエーションサービスを視野に入れながら、『国民が真に必要なレクリエーション要求を、自ら組織していく』活動が国民運動文化の『体制基盤』となるのである。こうして『国民運動文化の創造』は、それを支える『体制の建設』との統一において、すなわち、二つの創造活動の統一において把握される」とまとめる。

以上のように丹下保夫の教育思想は発展してきたが、こうしたことは高津（1989、2004）が示してきた理論的変遷と同様のものとなっている。ただし、本研究では丹下が逝去された後に発刊された『戦後における学校体育の研究－丹下先生遺稿集－』に着目し、ここで丹下が生前に構想していた論文に対し、どういった問題意識をもち、何を明らかにしようとしていたのかに焦点を当ててみたい。丹下は論文を執筆する研究動機として「戦後の体育の特徴は、個人尊重、人間尊

重の民主体育であるといわれている。そこで私は、戦後の学校体育の推移を明らかにして、個人尊重の民主体育がどのように発展し、どのような状態にあるか、それは守り育てる価値があるのか、ないのか、またその問題点や限界は何かを明らかにしたいと思うのである」と述べる。つまり、自身が推進してきた戦後の教育思想の中には絶えることなく民主体育あるいは民主主義思想が存在している。さらに、論文を執筆する研究動機に民主体育を守り育てる価値があるのかという形で記述するように、その成果と課題を自戒的あるいは禁欲的に明らかにしようとしていた。加えて、丹下が執筆しようとした論文の章節構成をみると、戦後から1960年代までの学校体育の変遷過程を分析することを通じて、民主的体育の思想がどのように推移し、どこへ移動していったのかを明らかにしようとしていることが窺える。この点からも、丹下の中には民主的体育あるいは民主主義的理念に基づいた体育が理論的に発展しながらも教育思想の根底に流れ続けていたことがわかる。

4. 考察

以上の結果から、丹下保夫の教育思想には民主的体育が中核に位置づけられ、それを実現するための民主主義思想が根底にあることをみてきた。ここからは、こうした丹下保夫の民主体育論を実現する方法論について考察する。

まずは生活体育論についてみていく。生活体育の考

えは「生活の母体や、基盤を常に尊重し、このような生活基盤から出発し、再びこの基礎に戻る教育である。それは抽象的普遍的妥当性ではなくして、具体的現実である。しかもそれは、自己の生活基盤を一度否定し、そして再び自己の生活基盤を活かす体育である」とされる。ここでいう生活の射程は学校以外も含み込まれ、この現実を学びによって変えていくという種の願いや思いが込められている。こうした思想に至るのは丹下自身が戦争を経験していたことと無関係ではないと思われるが、ここでは敢えてその事に触れず、民主体育の実現に向けて必要だったことが何かに焦点を当てて考察していく。実際の授業では教師と子どもと子ども集団が、民主的な関係を創り出すところから始まる。この点については丹下（1958）が正課での運動指導について「集団から切り離れた個人指導も十分とは考えられないし、個人が没却してしまうような強権的な画一的指導も十分とは考えられない。そこでは民主的な集団指導、グループ指導ということが基本線となってくる」と述べていることから窺える。こうした民主的な関係性に基づき、生活体育を構想するというのは、浦和市での実践が示すように「運動会や校内競技会を全校児童会や学年児童会で企画し、学級会でそれを検討して学級としての活動のしかたを決め、その決定に従って体育の時間に練習するという体制が成立した」ということから窺える。この点からみれば、授業や行事あるいは学校全体で子どもたちが教科の枠組みを超えて、民主的な学びを生み出すことが含意されている。そして、このような学びは軍国主

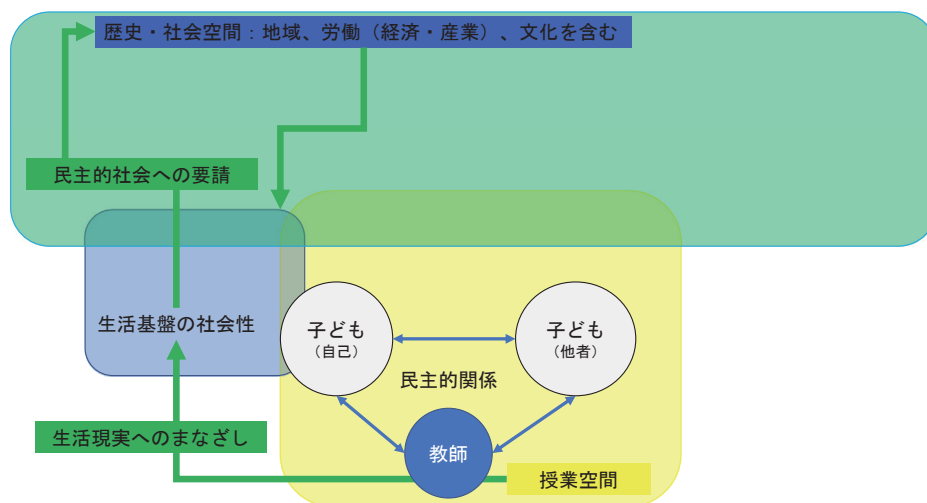


図1 生活体育論が持つ民主性

義を経験し、敗戦した日本で行うことで、その経験を乗り越えた次世代が民主的な考えのもとに社会を構築し、それが自分たちの置かれている現実的な状況を考える視点を提供する。こうした主権者としての学びの萌芽が生活体育論にある。これが「自己の生活基盤を一度否定し、そして再び自己の生活基盤を活かす体育である」という、生活を起点に思考を始め、学校全体で学んだ後に、自分たちの生活に帰ってくることで、誰もがよりよく生きることができる社会を構築していくことを意図していたのではないだろうか。つまり、社会の形成者として子どもたちを育てていく役割を民主的な体育に見出していたのである。ここまでの生活体育論がもつ民主性を整理したのが図1である。

次に運動文化論についてみていく。この時期の丹下(1961)は「全人格形成(民主的な人間形成)のための身体活動ということは納得できるし、この点でこれまでの体育の考え方より前進したことはよく理解できるが、この全人格形成(民主的な人間形成)ということは体育ばかりでなく、全教科が目指すべき人間像であり目標であるから、これらの人間形成のうちどの領域を負担し、貢献するのが体育独自の領域なのかということである」と述べ、体育と民主的な人間形成の関係、民主的な人間形成と教育の役割を明確にした。つまり、体育は体育で目指すべきことがあるという教科としての独自性を明らかにしたうえで、自身の教育思想を構築し始める。ただし、ここで注意しておきたいのは体育が全人格形成(民主的な人間形成)の一領域をなしているということである。この点を考慮すれば、生活体育論から理論的發展はあるものの、民主的

な人間形成を引き続き想定した上で、運動文化論は展開されている。この点については高津(2004)が「1961年夏の時点で丹下は、社会と運動文化、運動文化と人間形成、体育の本質に関する理論的認識を『中間項の基礎理論』とみなし、それと中間項を明確に区別していた。・・・中略・・・運動文化論は、中間項ではなく、『生活基盤の社会性』を基軸に子ども・学校・地域を統一的に捉えようとする生活体育論を土台にしながら、1955年、1960年、1963年という三つの時点で新たな理論的契機をえ、成立したものとみなしうる。憲法・教育基本法に背反する教育・体育反動への抵抗意識と現場教師を中心にした同志的連帯が、子どもと教師、住民に基礎をおく民主的な体育論のそのような展開を支えたのである」という主張からも窺える。

しかしながら、生活体育論と運動文化論を決定的に分かつものが、運動やスポーツが持つ技術に対する考えである。生活体育論の時期にも、ソースボリュームといった形で技術指導を試みているが、この時期には技術の習得によるこびや欲求の充足という観点を見出している。この技術に対する考えを基に、運動文化論の時期には子どもの発達を考慮することやよろこびを育むといった運動文化と子どもたちの中に民主的な関係を創り出そうとしている。このような考えのもとで授業空間に運動文化の創造を発生させ、運動文化a'を生み出す。このように運動文化と子どもたちの中に民主的な関係を提示したのが運動文化論のもつ新たな関係性である。ここまでの運動文化論が持つ民主性を整理したのが図2である。

そして、丹下(1962)は「運動文化論の基本的な立

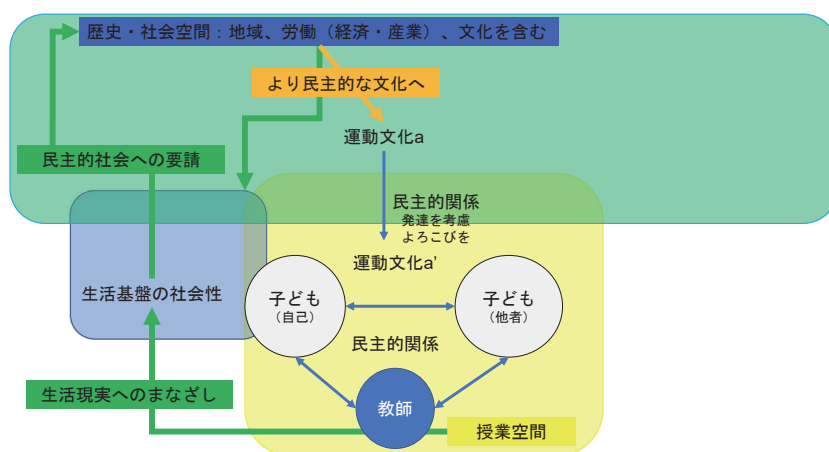


図2 運動文化論がもつ民主性

場は次のように考えられる。運動文化は組織、ルール、試合、技術体系、練習体系などを持っている生活様式である。それらの運動文化は社会体制のもつ矛盾からして、やはり文化そのものが矛盾をもっている。それが子どもの全面発達を疎外している原因である。全面発達を目指す体育は、運動文化のもつ矛盾を明らかにし、それを克服していくものとしての国民運動文化の創造によって可能である」という考えを示し、運動文化論と国民運動文化の創造を融合した理論を提示する。この考えが授業内で発生していた運動文化a'を社会との関係の中に位置づけることを可能とし、スポーツ権やレクリエーション権の重要性を示すことに繋がる。こうした運動文化a'を生み出し、権利を行使していくことは、社会との関係を意識化し、そうした国民のスポーツに対する意識が運動文化自体をより民主的なものへと作り替えていく力をもつ。こうしたことを含意した運動文化論を展開し、丹下の民主主義的体育思想は完結する。ここまでの運動文化論と国民運動文化の創造が持つ民主性を整理したのが図3である。

その結果、生活体育論、運動文化論、運動文化論と国民運動文化の創造という3つの理論的發展の中に、民主的な体育の構想は保存されていたと考えられた。つまり、丹下保夫の教育思想は戦後の民主的な体育を牽引してきたという教育思想として捉える可能性があると考えられた。

ただし、本研究では丹下保夫の教育思想を巨視的に捉えることにより、その理論的変化の中を分析してきたことで、各時期における文献をより精密に分析することができていない。それゆえ、丹下が意図していた民主的という言葉の含意を十分に捉えることができていない。この点については今後の課題としたい。しかし、現在の民主主義の危機に対して、丹下保夫の教育思想を振り返ることによって得られる視点が、現在の体育科教育学に対する何らかのメッセージを残している可能性があり、この点をより整理することが実践をより深く捉える可能性を示していることも見落とすわけにはいかない。こうした教育実践について検討していくことも今後の課題となるだろう。

5. まとめと課題

本研究では丹下保夫の民主主義思想と理論的發展について考察することを目的として研究を進めてきた。

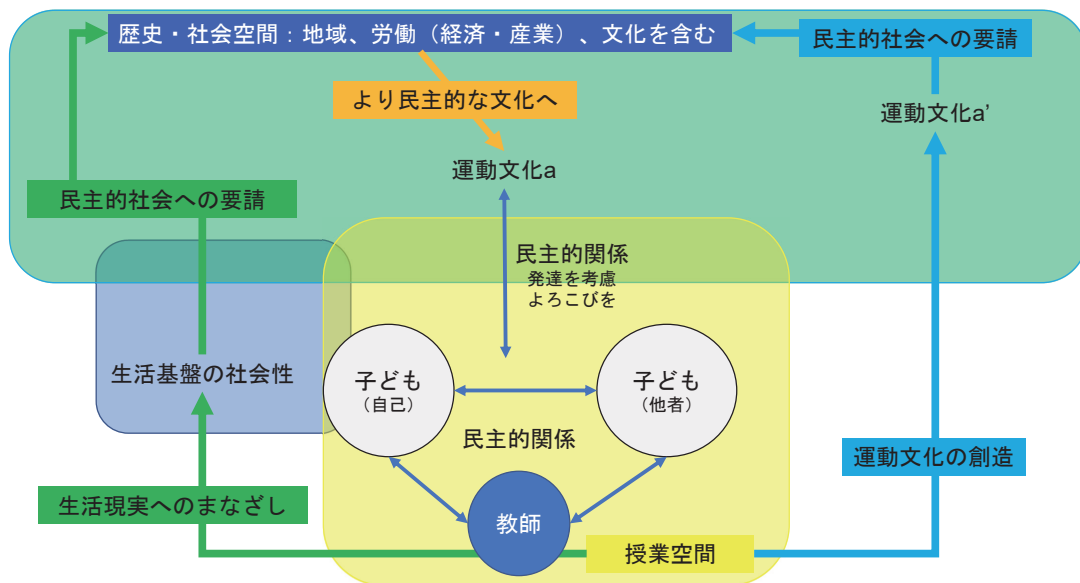


図3 運動文化論と国民運動文化の創造がもつ民主性

文献

- 高津勝（2004）生活体育論から運動文化論へ。学校体育研究同志会編体育実践とヒューマニズム、創文企画：45-70.
- 高津勝（1989）第二章体育・スポーツの国民的展開と運動文化論の構想。学校体育研究同志会。
- 佐藤学（2020）第四次産業革命と教育の未来。岩波ブックレット。
- 丹下保夫（1958）生活体育の立場から運動内容を正課で同指導するか。体育科教育、6（6）：24-25.
- 丹下保夫（1961）体育原理（下）。逍遙書院
- 丹下保夫（1962）オリエンテーションはなぜ必要か。体育グループ（17）：26-32.
- 丹下保夫（1963）体育技術と運動文化。大修館。
- 丹下保夫先生遺稿集刊行会編（1987）『戦後における学校体育の研究－丹下先生遺稿集－』。不昧堂出版会編国民運動文化の創造、大修館書店：53-122.
- 宇野重規（2020）民主主義とは何か。講談社現代新書
- 前川峯雄・丹下保夫（1949）體育のカリキュラム（上巻）。教育科学社。

（令和3年9月30日受理）

Study on the Transformation of democratic ideology in physical education

-Focusing on Tange's educational philosophy-

SATO Ryohei

Abstract

The purpose of this study is to consider Yasuo Tange's democratic ideas and theoretical developments. As a result, it was considered that the concept of democratic physical education was preserved in the three theoretical developments of life and physical education theory, exercise culture theory, exercise culture theory and creation of national movement culture. In other words, it was thought that Yasuo Tange's educational philosophy could be regarded as an educational philosophy that has led to democratic physical education after the war.

Key words : physical education, democracy, culture, Tange Yasuo, educational philosophy